
大分県衛生環境研究センター一年報

平成 17 年度

第 33 号

はじめに

現在、保健衛生、環境の分野をめぐる問題として、新型肺炎SARSや高病原性鳥インフルエンザの人への感染のおそれ、食品中の残留農薬に関するポジティブリスト制の導入、さらには過去に使われたアスベストによる健康影響への懸念が広がるなど、県民を取り巻く状況は大きく変化をしております。

公的試験研究機関は、感染症やテロ、環境事故など危機管理に的確に対応できる試験検査能力をもち、保健衛生・環境行政の分野における科学的、技術的根拠を提出する中核組織でなければならず、その役割は、従前に増して大きくなってきております。

他方、本県では、国が進める三位一体の改革に伴う地方交付税の大幅見直し等により県財政が危機的状況に直面したことから、財政の健全性を確保するための取組が緊急の優先課題となり、平成16年3月に「大分県行財政改革プラン」を策定し、現在、このプランに基づいて改革を進めているところであります。

当センターにおいても、平成18年4月に組織改正を行い、これまでの部制を廃止し担当制にするとともに、今年度、「センターのあり方検討会」を立ち上げ、センターの今後のあるべき姿について、所をあげて取り組んでいるところです。

今後とも、県民の健康の保護と安全な生活環境づくりを目指し、職員が一丸となって新たな課題に対応し、行政需要に的確に応える試験検査や調査研究を推進することにより、公的試験研究機関としての重責を果たして参りたいと考えております。

ここに大分県衛生環境研究センター年報第33号を発行する運びとなりました。この年報は、平成17年度の試験検査及び調査研究業務を中心にとりまとめたものです。関係各位のご協力に感謝いたしますとともに、これからもより一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

大分県衛生環境研究センター
所長 堤 平 治

目 次

1	沿 革	1
2	組織及び分掌事務	1
3	職 員	2
4	施 設	3
5	経理執行の状況	3
6	主 要 機 器	6
7	業 務 概 要	9
8	研 修 状 況	18
9	調 査 研 究	
	(1) 報 文	
	1) 環境におけるダイオキシン類の同族体・異性体組成の特性について	19
	2) 胃腸炎ウイルスの流行状況について (2002 - 2005年度)	25
	(2) 調査・事例	
	1) ウエストナイルウイルスと日本脳炎ウイルスの同時鑑別について	29
	(3) 資 料	
	1) 食品の理化学的検査結果について (2005年度)	33
	2) 大分県における細菌性下痢症サーベランスの動向 (2005年度)	35
	3) 2005 / 2006年シーズンの大分県におけるインフルエンザの流行状況について	39
	4) 感染症流行予測調査について (2005年度)	43
	5) 食品の微生物学的検査成績について (2005年度)	44
	6) 感染症発生動向調査からみたウイルスの流行状況 (2005年)	48
	7) 大分県における雨水成分調査 (2005年度)	50
	8) 芹川ダムの生態系を利用した水質改善 (淡水赤潮対策) について	58
10	学 会 発 表 等	60

CONTENTS (Research)

(1) Original

- 1) Composition of PCDDs/PCDFs and Coplanar-PCBs in Environmental Samples 19
- 2) Diarrhea virus infection in Oita prefecture (2002-2005) 25

(2) Report and Case Study

- 1) Concurrent differential diagnosis of West Nile virus and Japanese encephalitis virus 29

(3) Technical Data

- 1) Chemical Examination of Distribution Foods in Oita prefecture, 2005 33
- 2) Trend of Bacterial Diarrhea Surveillance in Oita Prefecture, 2005 35
- 3) Epidemiological Studies on Influenza in Oita 2005/200639
- 4) Surveillance of Vaccine-preventable Disease, 2005 43
- 5) Microbiological Examination of Foods, 2005..... 44
- 6) Report on Isolation of Viruses in Oita Prefecture, 2005 48
- 7) Ion Components of Rainwater in Oita Prefecture, 2005 50
- 8) Study of water improvement with ecosystem in Serikawa dam 58

1

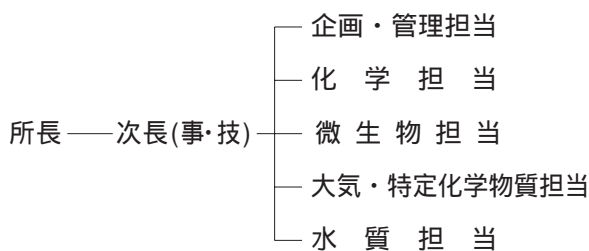
沿革

- 昭和26年 7月 予防、環境及び薬務の3課に属していた各試験室を統合し、大分県衛生研究所として発足した。
- 昭和28年 8月 大分市寿町に独立した新庁舎が完成した。
- 昭和29年10月 組織改正により庶務及び試験検査2係制となった。
- 昭和33年 4月 組織改正により化学試験及び細菌検査の2課制となった。
- 昭和41年 4月 組織改正により庶務、化学試験及び細菌検査の3課制となった。
- 昭和45年 4月 組織改正により化学試験課及び細菌検査課がそれぞれ部に昇格した。
- 昭和45年 7月 大分市大字曲芳河原団地に新庁舎が完成した。
- 昭和46年 5月 機構改革により大分県衛生研究所に公害検査部を新設し、1課3部制となった。また、県下の試験研究機関が、公害に関して有機的連携が図られるよう機構が改められて、大分県公害センターが発足し、6部制となり、各試験研究機関の専門者が部長兼務として発令された。
- 昭和48年 3月 大分市大字曲芳河原団地に公害センター庁舎が完成した。
- 昭和48年 4月 機構改革により10部1課制となり、大分県公害衛生センターとして発足した。
- 昭和51年11月 化学部に排ガス洗浄施設を設置した。
- 昭和52年 4月 組織改正により細菌部が微生物部となった。
- 昭和56年 6月 重金属排水処理施設を設置した。
- 昭和56年10月 大気部、水質部の排ガス洗浄施設を更新した。
- 昭和62年 5月 組織改正により化学部に理化学科と食品衛生科、微生物部に細菌科とウイルス科、大気部に大気科と情報調査科、水質部に水質科と環境生物科を新設して、10部1課8科制となった。
- 平成 3年 5月 衛生環境研究センターに名称が改められ、組織改正により5部及び全科が廃止され、管理部が管理情報部となり、管理課及び企画情報課を設け、技術部門の化学部、微生物部、大気部及び水質部と併せて5部2課制となった。
- 平成12年 3月 特定化学物質分析棟が完成した。
- 平成12年 4月 組織改正により管理情報部が管理部となり、企画情報課が廃止され、新たに企画・特定化学物質部を設け、6部1課制となった。
- 平成14年 4月 組織改正により管理課が廃止され、6部制となった。
- 平成15年 3月 大分市高江西2丁目8番に新庁舎が完成し、芳河原団地から移転した。
- 平成18年 4月 組織改正により6部制が廃止され、企画・管理担当、化学担当、微生物担当、大気・特定化学物質担当及び水質担当の5担当制となった。

2

組織及び分掌事務

(1) 組織 平成18年4月1日現在



(2) 分掌事務

- 企画・管理担当
- 1 公印の管守に関する事
 - 2 文書の收受、発送、編集及び保存に関する事
 - 3 職員の身分及び服務に関する事
 - 4 庁舎の維持及び管理に関する事
 - 5 予算の執行に関する事
 - 6 現金、有価証券及び物品の出納命令に関する事

- 7 諸収入の徴収に関する事
- 8 県有財産の維持及び管理に関する事
- 9 衛生及び環境情報の収集及び解析に関する事
- 10 検査及び分析並びに調査研究の調整に関する事
- 11 衛生及び環境教育の技術指導の企画並びに調整に関する事
- 12 研究指導及び精度管理の企画並びに調整に関する事
- 13 衛生及び環境に係る広報に関する事
- 14 その他、他の担当の所掌に属しない事

化学担当

- 1 医薬品、毒物、劇物等の試験検査に関する事
- 2 食品衛生及び環境衛生の試験検査に関する事
- 3 温泉の分析に関する事
- 4 衛生化学に係る調査研究に関する事
- 5 食品衛生検査等に係る業務管理に関する事
- 6 衛生化学的試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

微生物担当

- 1 病原微生物の試験検査に関する事
- 2 血清学的検査に関する事
- 3 感染症に係る疫学的試験検査に関する事
- 4 食品衛生及び環境衛生に係る微生物学的検査に関する事
- 5 微生物学に係る調査研究に関する事
- 6 食品衛生検査等に係る業務管理に関する事

- 7 微生物学的試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

大気・特定化学物質担当

- 1 ばい煙並びに粉じんの分析及び解析に関する事
- 2 環境大気の測定、分析及び解析に関する事
- 3 ばい煙発生施設における排ガス並びに燃料の測定及び解析に関する事
- 4 悪臭物質の測定、分析及び解析に関する事
- 5 環境放射能の測定、分析及び解析に関する事
- 6 特定化学物質の分析及び解析に関する事
- 7 大気汚染に係る環境及び発生源の常時監視に関する事
- 8 大気汚染及び特定化学物質に係る調査研究に関する事
- 9 大気汚染及び特定化学物質の試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

水質担当

- 1 公共用水域の水質の分析及び解析に関する事
- 2 工場排水等の水質の分析及び解析に関する事
- 3 水質に係る有害物質の分析に関する事
- 4 水質の生物学的検査に関する事
- 5 汚泥、底質等の調査及び分析に関する事
- 6 廃棄物に係る有害物質の分析に関する事
- 7 水質汚濁に係る調査研究に関する事
- 8 水質環境の試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

3

職員

職員配置表

平成18年4月1日現在

種 別	事務吏員	技術吏員	技師・業務技師	非常勤嘱託	臨時職員	計	備 考
所 長		1				1	
企 画 ・ 管 理 担 当	4	3	2		2	11	含む次長
化 学 担 当		7			1	8	
微 生 物 担 当		8		2		10	
大気・特定化学物質担当		7			1	8	
水 質 担 当		7		1	1	9	
計	4	33	2	3	5	47	

4

施 設

所在地

大分市高江西2丁目8番

敷地面積

13,238.82㎡

建物構造面積

研究棟

鉄筋コンクリート3階建

面積 2,284.91㎡ (延面積5,255.35㎡)

附属施設

機械室、車庫、倉庫等

延床面積(合計) 367.54㎡

完工期日

平成15年2月10日

工事費総額

2,038,190千円

5

経理執行の状況

(1) 平成17年度歳入調書

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
(款) 使用料及手数料	440,145	440,145	0
(項) 使 用 料	112,635	112,635	0
(目) 総務使用料	112,635	112,635	0
(節) 庁舎等使用料	112,635	112,635	0
(項) 手 数 料	327,510	327,510	0
(目) 保健環境手数料	281,130	281,130	0
(節) 衛生免許試験その他手数料	281,130	281,130	0
(目) 証紙収入	46,380	46,380	0
(節) 証紙収入	46,380	46,380	0
(款) 諸 収 入	4,801,488	4,801,488	0
(項) 受託事業収入	4,449,510	4,449,510	0
(目) その他受託事業収入	4,449,510	4,449,510	0
(節) 大気分析調査事業分	3,967,920	3,967,920	0
(節) 衛生試験検査事業分	481,590	481,590	0
(項) 雑 入	351,978	351,978	0
(目) 雑 入	351,978	351,978	0
(節) 健康対策課所属	14,393	14,393	0
(節) 環境保全課所属	12,191	12,191	0
(節) 生活環境企画課所属	325,394	325,394	0
合 計	5,241,633	5,241,633	0

(2) 平成17年度歳出調書

節	予算主務課	人事課	観光・地域 振興局	医 務 課		健 康 対 策 課		生活環境
	目名	職員厚生費	温 泉 費	医療対策費	薬 務 費	結核対策費	予 防 費	公害対策費
報	酬	268,800					1,963,440	
共	済 費						262,875	5,029
賃	金							
報	償 費							
旅	費		10,000		130,000	51,840	247,660	
交	際 費							
需	用 費	6,000	350,000		541,000		10,335,000	
	食 糧 費							
	そ の 他 需 用 費	6,000	350,000		541,000		10,335,000	
役	務 費						79,000	
委	託 料							
使	用 料 及 賃 借 料							
工	事 請 負 費							
備	品 購 入 費						7,698,600	
負	担 金 補 助 及 交 付 金			11,000				
公	課 費							
合 計		274,800	360,000	11,000	671,000	51,840	20,586,575	5,029
予 算 執 行 の 状 況	令 達 予 算 額	274,800	360,000	11,000	671,000	51,840	20,586,575	5,029
	支 出 済 額	274,800	360,000	11,000	671,000	51,840	20,586,575	5,029
	予 算 残 額	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

企画課	食品安全・衛生課		環境保全課	廃棄物対策課	研究普及課	漁業管理課	水産振興課	計
	食品衛生指導費	環境衛生監視費	公害対策費	環境整備指導費	農業振興費	水産振興費	水産振興費	
衛生環境研究センター費								6,088,319
3,856,079								
1,248,814			210,000					1,726,718
4,779,000			1,433,174					6,212,174
47,000			35,000					82,000
1,352,230	774,250	24,000	1,540,960	266,000	50,000	80,000		4,526,940
31,474,684	11,500,000	1,500,000	34,572,000	2,420,000		560,000	525,000	93,783,684
38,000								38,000
31,436,684	11,500,000	1,500,000	34,572,000	2,420,000		560,000	525,000	93,745,684
2,196,867			4,047,000			10,000		6,332,867
24,588,874	5,285,460		24,751,229					54,625,563
30,000			105,056					135,056
14,144,949								21,843,549
167,000								178,000
102,000								102,000
83,987,497	17,559,710	1,524,000	66,694,419	2,686,000	50,000	650,000	525,000	195,636,870
83,987,497	17,559,710	1,524,000	66,694,419	2,686,000	50,000	650,000	525,000	195,636,870
83,987,497	17,559,710	1,524,000	66,694,419	2,686,000	50,000	650,000	525,000	195,636,870
0	0	0	0	0	0	0	0	0

6

主要機器

(1) 化学担当

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
携帯ラドン計	S60. 8.23	カナダEDA	RD - 200	
蛍光分光光度計	H 1. 2.14	日立製作所	F - 2000	
自記分光光度計	H 2. 1.10	"	U - 3210	
原子吸光分光光度計	H 3.12.27	日本ジャーレルアッシュ(株)	AA - 890	
ガスクロマトグラフ	H 5. 7.22	(株)島津製作所	GC - 14BP	FPD
質量分析用ガスクロマトグラフ	H 6. 6.10	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP型5890 -	
水素化還元気化分析装置	"	パーキンエルマージャパン	4100ZL	
ガスクロマトグラフ	H 6.12. 6	(株)島津製作所	GC - 14BP	ECD, FID
ガスクロマトグラフ	H 8.11.27	ヒューレットパッカード社	HP - 6890	NPD, FID
高速液体クロマトグラフ	H10. 1.29	"	HP - 1100	
超純水製造装置	H10.12. 1	日本ミリポア(株)	RFG - 40	
環境汚染物質GPCクリーンアップシステム	H12. 1.19	日本ウォーターズ(株)		
ガスクロマトグラフ	H14. 2.19	(株)島津製作所	GC - 2010	FPD, FTD
フーリエ変換赤外分光光度計	H15. 3. 5	日本分光(株)	FT.IR - 430	
LC / MS / MSシステム	H15. 3.16	アプライドバイオシステムズ社	API - 2000	
純水製造装置	H15. 3.20	日本ミリポア(株)	Milli - RX45	
ICP発光分光分析装置	H15.12.15	日本ジャーレルアッシュ(株)	LRIS Intrepid XSP DVO	
質量分析装置(高速液体クロマトグラフ用)	H17. 2. 1	日本ウォーターズ(株)	ZQ2000	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H18. 1.11	アジレントテクノロジー	Agilent 5975 inert MSD	

(2) 微生物担当

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
超高速遠心機	S59. 7.27	ベックマンジャパン	L8 - 55M	
超高速遠心機用ローター	"	"	SW40Tiチタニウムローター	
超高速遠心機用ローター	S60. 8.23	"	SW50-Tiチタニウムバケット	
万能写真顕微鏡	S61. 9. 1	日本光学工業	MICROPHOT - FX - 2	
バイオハザード対策システム	S63. 3.28	新興精機	特注	P3
超低温フリーザー	H 4. 1.27	レプコ	ULT - 2186 - 7	
エイズテレホンサービスシステム一式	H 6. 3.10	NEC	ふれあいガイドシステムSS	
パルスフィールド泳動装置	H10. 3.31	日本バイオラッドラボラトリーズ	CHEF - DR チラ-システム	
蛍光微分干渉顕微鏡	H10. 9. 1	(株)ニコン	E8 - FL - DIC	
ジェット式器具洗浄機	H11.11.27	サンヨー	MJW8020	
乾熱滅菌器	H12. 3.31	平山	DON - 1200M	
遺伝子増幅装置	H12. 8. 2	MJ RESEARCH	RCT - 225DNAエングレテラッド	
DNAシーケンサ	H13. 3.19	アプライドバイオシステムズ(株)	ABI PRISM™ 310NT	
電子顕微鏡	H15. 3.27	日本電子	JEM - 1230, JSM - 6360LV	
リアルタイムPCR装置	H17.12.26	ロッシュ・ダイアグノスティクス	Light Cycler DX400	

(3) 大気・特定化学物質担当

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
大気汚染観測用コンテナ	S 61. 8.15	矢野特殊自動車	特注	別府青山中学校
ガスクロマトグラフ	S 61.10. 1	(株)島津製作所	GC - 9A	ECD,FID
GM式全線自動測定装置	S 63. 2.26	アロカ	JDC - 163	文部科学省備品
硫黄分析計	H 2.12. 5	理学電機工業	サルファX	
ガスクロマトグラフ	H 2.12.26	ヒューレットパッカート社	HP - 5890 -	ECD,FPD
発生源監視テレメータ装置	H 3. 3.30	富士通(株)	特注	
自動雨水採取装置	H 3.12.27	(株)小笠原計器	C-U273	
大気汚染環境監視テレメータシステム	H 4. 3.30	富士通(株)	特注	
ガスクロマトグラフ	H 4.11.20	ヒューレットパッカート社	HP - 5890 -	FPD,FID
窒素酸化物測定装置	H 6. 3.15	電気化学計器(株)	GPH - 74M - 1	西部振興局
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 7. 1. 5	電気化学計器(株)	GRH - 76M	西部振興局
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 7. 1. 5	電気化学計器(株)	GRH - 76M	別府青山中学校
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 8. 2.23	電気化学計器(株)	GRH - 76M	臼杵市役所
窒素酸化物測定装置	H 8. 2.23	電気化学計器(株)	GPH - 74M - 1	別府青山中学校
オキシダント動的校正装置	H 8. 7.25	電気化学計器(株)	PKKOZ - 100	
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H 9. 2.24	ヒューレットパッカート社	HP - 6890MSD	
線核種分析装置	H 9. 3.31	東陽テクニカ		文部科学省備品
試料導入装置	H 9.10.15	エンテック社	Entech7000	
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H10. 3.23	電気化学計器(株)	GFS - 146	南部振興局
窒素酸化物測定装置	H10. 3.23	電気化学計器(株)	GLN - 154	日出町
モニタリングポスト	H10. 3.25	アロカ	MAR - 21	文部科学省備品
高速液体クロマトグラフ	H10.11.15	ヒューレットパッカート社	HP - 1100	
校正用ガス調製装置	H10.12. 2	電気化学計器(株)	CGS - 12型	
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H11. 2.24	電気化学計器(株)	GFS - 146	日出町
線核種分析装置用ソフト及びデータ処理装置	H12. 1.14	米国キャンベラ社		文部科学省備品
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H12. 2.10	サーモクレスト(株)	フィニガンPOLAR	
自動ソックスレー抽出装置	H12. 2.10	柴田科学	B - 811	3台
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H12. 3.15	日本電子(株)	JMS - 700D	
大気汚染観測用コンテナ	H12. 3.31		特注	西部振興局
気中水銀測定装置	H12.10.24	日本インスツルメント	マーキュリーWA - 4	
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H13. 3.23	東亜ディーケーケー(株)	GFS - 212J	北部振興局中津事務所
窒素酸化物測定装置	H13. 3.23	東亜ディーケーケー(株)	GLN - 214J	北部振興局中津事務所
オキシダント測定装置	H14. 3.29	東亜ディーケーケー(株)	GXH - 103	臼杵市役所
オキシダント測定装置	H14. 3.29	東亜ディーケーケー(株)	GXH - 103	北部振興局中津事務所
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H14. 3.29	東亜ディーケーケー(株)	GFS - 246	津久見市役所
電気炉	H15. 2.28	アドバンテック	KM - 1000S	文部科学省備品
イオンクロマトグラフ	H15. 3.20	日本ダイオネックス(株)	DX - 120	
窒素酸化物測定装置	H15. 3.28	東亜ディーケーケー(株)	GLN - 254	南部振興局
オキシダント測定装置	H15. 3.28	東亜ディーケーケー(株)	GXH - 103	南部振興局
オキシダント測定装置	H15. 3.28	東亜ディーケーケー(株)	GXH - 103	別府青山中学校
自動ソックスレー抽出装置	H15. 6.13	柴田科学	B - 811	
オキシダント測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GUX - 253	津久見市役所
窒素酸化物測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GLN - 254	津久見市役所
窒素酸化物測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GLN - 254	臼杵市役所
硫黄酸化物測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GFS - 212J	大気環境測定車に搭載
一酸化炭素測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GIA - 272H(S)	大気環境測定車に搭載
オキシダント測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GUX - 213J	大気環境測定車に搭載
データ収録処理装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	DNS309(S)	大気環境測定車に搭載
浮遊粒子状物質測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	DUB - 222	大気環境測定車に搭載
窒素酸化物測定装置	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GLN - 214J	大気環境測定車に搭載
オキシダント測定装置	H18. 1.25	東亜ディーケーケー(株)	GUX - 253	西部振興局
オキシダント測定装置	H18. 1.25	東亜ディーケーケー(株)	GUX - 253	日出町

(4) 水質担当

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
自記分光光度計	H 1.12.25	日本分光工業(株)	Ubest - 50	
ガスクロマトグラフ	H 2.12.26	ヒューレットパッカート社	5890	ECD,NPD
分光光度計	H 4. 1.27	ブラン・ルーベ(株)	UV - 型	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H 6. 1.31	日本電子(株)	JMS-AUTOMAS-20S	
全自動ヘッドスペースオートサンプラー	H 6. 6.10	テクマ-社	7000, 7050	
pHメータ	H 7. 1.31	東亜電波工業(株)	HM - 60V	
超音波ネブライザー	H 7. 9.13	日本ジャーレルアッシュ(株)	U - 5000AT	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H 7 .9.16	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP - 5972A	
元素分析計	H 7.11.22	ヤナコ分析工業(株)	MT - 5	
水質自動分析計	H 7.11.30	ブラン・ルーベ(株)	AACS -	T - N・T - P
分光光度計	H 8.10.30	日本分光工業(株)	V - 550DS	
水銀分析装置	H10. 2.25	パーキンエルマー	FIMS - 400	
全有機体炭素計	H10.11.30	(株)島津製作所	TOC - 5000A	
ICP質量分析装置	H11. 3.23	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP - 4500	
高速液体クロマトグラフ	H12. 2. 9	日立製作所	D - 7000i	
冷却高速遠心機	H13. 1.15	コクサン	H - 2100M2	
水分析用自動固相抽出装置	H13. 1.23	ジーエルサイエンス	ASPE - 599	

(1) 企画・管理担当

企画・管理担当は、平成18年度の組織改正によりそれまでの企画・特定化学物質部の企画部門と管理部門を統合した組織となった。予算執行等の管理的業務とともに、調査研究に関する総合調整及び評価、衛生及び環境教育の技術指導に関する企画・調整、衛生並びに環境情報の収集及び解析、研修指導及び精度管理に関する企画・調整、衛生及び環境に係る広報等を主な業務としている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 調査研究の調整及び評価

センターで実施する調査研究の総合調整をするとともに、提出された新規課題、継続課題、終了課題について、それぞれ評価要綱に基づき内部評価、外部評価を実施した。また終了課題について結果報告会を行った。

2 環境・衛生教育

環境月間に地元の小学校3年生を対象に、実習や施設見学を通して環境や健康の大切さを学ぶ体験学習を行った。

また、工業高校生に対するインターンシップ研修、各種団体からの依頼による体験学習や実技研修の受入も行った。

3 情報の整備

所内LANを構築し、同時に複数のクライアントからサーバ上のデータを利用することができるようになり、業務の効率化が図られている。

これまでに次のシステムを開発し、これらのシステムの改良やデータの更新等の運用・管理を行っている。

温泉情報データベース
 公共用水域水質測定管理
 地下水水質測定管理
 大気常時測定結果管理
 酸性雨測定結果管理
 図書管理
 備品管理

関係機関住所録

公用車予約管理

地方衛生研究所業績集検索

会議室・分析機器の予約管理

4 試験検査精度管理事業

本事業は、平成3年度から保健所及び衛生環境研究センターの検査技術の向上と試験検査の信頼性の確保を目的として行っており、平成17年度は、県民保健福祉センター、食肉衛生検査所、大分市保健所及び衛生環境研究センターの職員を対象として、糞便からの下痢起因菌の検索について実施した。また、医療監視マニュアル及び感染症集団発生時の検査対応について研修を行った。

5 広 報

広報誌「衛生環境研究センターだより」は、新型インフルエンザやアスベストに関する話題、調査研究として「芹川ダムでの生態系を利用した水質改善の取組」の内容を掲載しており、県内各県民保健福祉センター、市町村等関係機関に配布した。

また、衛生環境研究センターのホームページを運営し、当センターの施設や業務の紹介、感染症情報等について提供している。また、調査研究の課題及び外部評価結果、研修指導等時期に応じて速やかに更新を行った。

(URL <http://www.pref.oita.jp/13002/>)

(2) 化学担当

化学担当では、食品衛生法、薬事法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、温泉法などに基づく行政検査や依頼検査のほか、それぞれの分野に関連した調査研究、研修指導等を主たる業務としている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 食品衛生に関する業務

主として県下5ブロックの食品衛生監視機動班が収去した食品の行政検査及び他の行政機関からの委託業務を行っている。

1) 行政検査

食品衛生監視機動班の収去計画等に基づき、県産鶏卵、輸入食肉及び輸入エビの動物用医薬品46件、輸入魚介類及び県産養殖魚のテトラサイクリン系抗生物質40件、県産及び輸入野菜・果物の残留農薬70件、県産天然魚の有機スズ化合物10件、県産加工食品の保存料・甘味料等20件、野菜等加工食品の漂白剤15件、牛乳・加工乳の成分規格検査9件、ミネラルウォーターの成分規格検査9件、国産加工食品のアレルギー物質（そば、小麦）20件の検査を行った。

また、消費者（食の安全・安心 たしかめ隊）が買い上げた食肉、鶏肉の動物用医薬品19件、野菜、果実の残留農薬22件、加工食品の保存料・甘味料18件、加工食品（麺類）のアレルギー物質（そば）10件の検査を行った。

その他、食中毒の発生に伴うサンマの南蛮漬等（ヒスタミン等）5件、フグ（毒力）3件、他県で基準違反として検出された県産漬物の保存料（ソルビン酸K）2件の検査を行った。

規格基準違反は、県産加工食品（漬物）1検体が、表示不適のため、サッカリンNaが基準値を超えることとなった。また、アレルギー物質検査では、加工食品4検体に表示違反（そば・小麦使用の表示なし）があり、消費者が買い上げた加工食品についても1検体に表示違反（そばの表示なし）があった。

2) 委託業務

・貝類毒化モニタリング

漁業管理課からの委託を受けて、年間計画に基づきヒオウギガイ、アサリ、カキの計48検体（48項目）について麻痺性及び下痢性貝毒の検査を行った。

・スッポンの残留動物用医薬品

海洋水産研究センターの委託を受けて、スッポンの残留動物用医薬品（フロルフェニコール）の検査を60件行った。

2 薬事に関する業務

薬務室の行政検査として、健康食品の医薬品成分等について5件の検査を行ったが、検出されたものはなかった。

3 家庭用品に関する業務

薬務室の行政検査として、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、乳幼児用繊維製品15件について、ホルムアルデヒド、有機スズ類の検査を行ったが、検査結果はすべて基準値未満であった。

4 温泉に関する業務

浴用及び飲用に供するための分析依頼がそれぞれ5件、浴用のみ13件、飲用のみ1件、及び観光・地域振興局から行政検査として小分析1件の計20件について試験を行った。分析依頼件数を保健所別にみると、別府県民保健福祉センターが浴用16件・飲用5件、竹田保健所が浴用1件・飲用1件、大分市（観光・地域振興局受付）が浴用1件、観光・地域振興局の行政検査（竹田保健所管内）の小分析が1件であった。

その他、観光・地域振興局が実施する「温泉資源監視調査事業」として、大分市の1件を新規に追加し、10件の中分析を行った。

5 食品衛生検査施設における検査等の業務管理（GLP）

内部点検標準作業書に基づき、信頼性確保部門責任者による内部点検を実施した。

6 調査研究

1) 農産物中の残留農薬等に関する研究

新たに導入したガスクロマトグラフ質量分析装置で、農薬の多成分一斉分析法により、ポジティブリスト制での一律基準である0.01ppmまで同定が可能かどうかの検討を行った。

2) 動物用医薬品の分析法に関する研究

LC/MS/MS分析装置による、より効率的な一斉分析法について検討し、成分数を増やすことができた。

3) フグに関する検査方法のUpdate

フグの魚種鑑別に、組織からDNAを抽出し、PA PD-PCRで判定する方法の検討を行った。また、フグ毒のテトロドトキシンをLC/MS/MS分析装置により、直接測定する方法についても検討を行った。

7 研修指導及び精度管理

研修については、大分市職員（2名）に対して食品分析に関する指導を行った。

また、食品衛生外部精度管理事業として、食品薬

品安全センター秦野研究所が実施している外部精度管理に参加、清涼飲料水のカドミウム・鉛、ジャムのサクカリンナトリウム、液卵の残留動物用医薬品、ほうれん草の残留農薬について精度管理を実施した。

表1 平成17年度業務実績

項目	区分	検体数	成分数
総件数		525	4,544
◎行政検査			
食品衛生	残留農薬	92	1,126
	動物用医薬品	105	1,317
	食品添加物	55	169
	アレルギー物質	30	30
	成分規格等	36	130
薬事衛生		5	25
家庭用品		15	45
小計		338	2,842
◎委託業務検査			
貝毒モニタリング（漁業管理課）		48	48
温泉資源調査（観光・地域振興局）		11	409
小計		59	457
◎依頼検査			
食品衛生		60	60
温泉	中分析	18	720
	飲用泉	6	36
その他（牧草等）		4	4
小計		88	820
◎調査研究			
残留農薬		6	166
動物用医薬品		22	245
フグに関する検査方法		8	8
精度管理		4	6
小計		40	425

(3) 微生物担当

微生物担当の業務は、細菌、ウイルス、リケッチア及び血清免疫学等に関する各分野の行政検査、委託業務検査、依頼検査、調査研究並びに検査技術の研修・指導等を行っている。

行政検査では、感染症、食中毒、収去食品等の検査、公共用水域並びに海水浴場等の水質検査、血液

製剤等の無菌試験及び保健所からの依頼による検査を行っている。

委託業務検査では、厚生労働省の感染症流行予測事業、中核市である大分市との委託契約に基づく食品等の微生物学的検査を行っている。

依頼検査では、つつが虫病等の血清学的検査等を行っている。

調査研究では、感染症の動態及び疫学に関する研究や、新しい検査方法の開発・導入に関する研究等

に取り組んでおり、その一部は国や地方衛生研究所、大阪大学等との共同研究（分担研究、協力研究を含む）である。

研修・指導業務では、主に保健所の検査担当者を対象として検査実技等の研修を行うとともに、大分県試験検査精度管理事業実施要綱に基づき微生物部門の精度管理を実施している。

このほか、大分県健康対策課に設置している大分県感染症情報センターに関して、感染症情報の解析等の業務支援を行っている。

1 感染症

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施している大分県感染症発生動向調査事業における全数把握疾病では、2005年は腸管出血性大腸菌感染症105人、A型肝炎4人、つつが虫病9人、アメーバ赤痢5人、ウイルス性肝炎2人、クロイツフェルト・ヤコブ病1人、後天性免疫不全症候群4人、ジアルジア症1人、梅毒6人、破傷風1人、バンコマイシン耐性腸球菌感染症1人の報告があった。三類感染症の腸管出血性大腸菌感染症は、同調査事業による報告が始まった1999年以降最大の患者数であった。患者数増加の主な要因は、臼杵保健所管内の社会福祉施設で発生したO157集団感染症によるものである。

なお、腸管出血性大腸菌感染症の患者から検出された大腸菌血清型の内訳は、O157が88人、O26が3人、O91とO103が各1人であった。

当所では同調査事業として、細菌関係は主に溶血レンサ球菌感染症と感染性胃腸炎の検体について検査を実施している。溶血レンサ球菌感染症では、2005年は252検体を検査し、147検体（58.3%）からA群144株、B群2株、G群1株の溶血レンサ球菌を分離した。A群菌のT型別では、前年までのT-4型に替わり、T-12型が63.2%と最も多く分離された。感染性胃腸炎では、2005年は273検体を調べ、216検体（79.1%）から236株の下痢起因細菌を検出した。その内訳はサルモネラ属菌125株（53.0%）、病原大腸菌64株（27.1%）、黄色ブドウ球菌33株（14.0%）、カンピロバクター13株（5.5%）、エルシニア1株（0.4%）であった。

ウイルス関係では、インフルエンザ様疾患、感染性胃腸炎、無菌性髄膜炎等の患者から合計278件の検査依頼があり、Influenza virus A H3 N unkn own39株、Rotavirus group A 18株、Norovirus

genogroup 14株、Influenza virus B 13株など116株のウイルスを検出した。

2 食中毒

微生物による食中毒が疑われた検査は38事例で、そのうち細菌関係は17事例を検査し、11事例からカンピロバクター4事例、サルモネラ属菌3事例、腸管病原性大腸菌2事例、黄色ブドウ球菌と腸炎ピブリオ各1事例をそれぞれ検出した。ウイルス関係は27事例を検査し、16事例からノロウイルスを検出した。

3 感染症流行予測事業等

厚生労働省感染症流行予測事業として日本脳炎の感染源調査と、関連して新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査を行った。日本脳炎の感染源調査では、県産ブタによるHI抗体陽性率50%突破時期は、7月22日採血ブタにおいて認められた。

トリやブタを経由してヒトに侵入してくる新型インフルエンザを想定した感染源調査では、2005年はカモ類の糞便23検体及びブタの鼻腔内分泌物42検体を用いてインフルエンザウイルスの検索を行ったが、同ウイルスは分離されなかった。

4 インフルエンザ

2005/2006年シーズンのインフルエンザ患者の報告数は、2005年第51週頃から流行が始まり、2006年第4週にピークに達した後、漸減した。しかし、第16週から18週にかけて再び小規模なピークを示すなど、昨シーズンとは異なった流行パターンを示した。

ウイルス分離は、2005年12月26日に採取された咽頭ぬぐい液からAH3型が初めて分離された後、AH3型の分離数が増加して2006年第2～6週がピークとなった。一方、AH1型は2月6日に採取された咽頭ぬぐい液から初めて分離された後、第15週～18週の各週に連続して分離された。B型ウイルスは2月27日に採取された咽頭ぬぐい液から初めて分離され、今シーズンは6月25日までにA・B型あわせて合計76株が分離された。

集団発生では、2005年12月～2006年1月にかけて小学校9施設から検体の搬入があり、8施設からAH3型ウイルスが分離された。

5 食品検査

大分県食品衛生監視機動班等が収去した食品139検体について、食中毒起因菌及び抗生物質を主体に検査を実施した。その結果、生食用肉10検体中4検体から黄色ブドウ球菌4件、カンピロバクター1件、エロモナス属菌1件が検出された。また、県産鶏卵26検体中1検体からはエロモナス属菌が、輸入食肉10検体中1検体からは黄色ブドウ球菌が、それぞれ検出された。輸入エビ11検体中10検体からは、腸炎ビブリオが9件、*V.cholerae* nonO1が2件、エロモナス属菌が10件検出された。そのほか、県産牛乳・加工乳の黄色ブドウ球菌エンテロトキシン、県産ミネラルウォーターのレジオネラ属菌等、県産養殖魚・鶏卵及び輸入食肉・魚介類の残留抗生物質について検査したが、全て陰性であった。

ウイルス検査では、生食用牡蠣24検体についてノロウイルスを検査したが、いずれも検出されなかった。

6 水の検査

水質汚濁防止法等に基づいて公共用水域、海水浴場、公衆浴場等の微生物検査を実施している。2005年度の総件数は709検体で、公共用水域の検査がその大部分を占めている。

7 血清学的検査

1) リケッチアに対する抗体検査

本県におけるつつが虫病患者は例年10月から11月を中心にみられるが、2005年度は疑い患者11人の検査依頼があり、4人が有意の抗体上昇を示して、つつが虫病と診断された。

2) HIV抗体等の検査

大分県HIV抗体検査実施要領に基づくHIV抗体の確定検査等を33件実施し、2件が陽性であった。

また、大分県B型肝炎感染防止対策実施要綱による保健所職員等の抗原抗体検査を202件行った。

8 その他の行政検査

結核菌の検査では、保健所で分離した菌について同定検査を実施している。血液製剤の無菌試験については、日本赤十字社大分県支部血液センターの保存血液10件を検査したが、全て適合であった。

9 調査研究

細菌関係では、平成2年度から地方衛生研究所のレファレンス業務として九州ブロックで溶血レンサ球菌の共同調査を行っており、A群T型別の推移等について全国及び九州各県との比較検討を行った。また、厚生労働省科学研究費補助金により「食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータ化に関する研究」を、大阪大学微生物病研究所との共同研究として「プロビデンシア属菌の国内における疫学調査」を、そのほか「食品汚染病原体に関する調査研究」等の調査研究を、それぞれ実施した。

ウイルス関係では、(財)ヒューマンサイエンス振興財団のエイズ医薬品等開発推進事業に参画し、「エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした、抗エイズ新薬開発に関する研究」を行った。また、「感染症の動態及び疫学に関する研究」として、ノロウイルス以外の食中毒起因ウイルスの検索を行い、大分県で初めて集団事例からアイチウイルスを検出するなどの成果を得た。

10 研修指導

県民保健福祉センターや食肉衛生検査所の検査担当者を主体に、検査業務に関する実技研修や精度管理を実施した。また、臨床検査技師専門学校の臨地実習に伴う課題研修等を行った。

表1 平成17年度業務実績

区 分	検 体 数	成 分 数
項 目		
総 件 数	5,246	20,100
◎行政検査		
(病原体分離・同定・検出)		
感染症	1,684	8,087
食中毒	540	4,659
食 品	135	465
水質検査	709	879
その他(血液製剤無菌試験)	38	38
(血清検査)		
エイズ	33	66
B型肝炎	202	404
その他(C型肝炎、クラミジア)	0	0
小 計	3,341	14,598
◎委託業務検査		
感染症流行予測調査	480	640
食中毒・食品・血清等(大分市)	24	115
小 計	504	755
◎依頼検査		
(血清検査)		
つつが虫	12	144
小 計	12	144
◎調査研究		
共同研究	301	463
感染症疫学調査研究	734	2,031
食中毒病原体調査研究	351	2,106
検査法開発導入調査研究	3	3
小 計	1,389	4,603

(4) 大気・特定化学物質担当

大気・特定化学物質担当は、大気汚染や特定化学物質、悪臭等の環境保全対策に資するため、法律に基づく規制物質等の調査分析を行うとともに、酸性雨や特定化学物質に関する調査研究、文部科学省の委託による環境放射能の調査などを行っている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 有害大気汚染物質調査

大気汚染防止法に基づき、平成9年度から一般環境等で揮発性有機化合物(VOC)等の有害大気汚染物質についてモニタリング調査を行っている。平成17年度は、6市の一般環境等で最大19項目の調査を行った。

2 浮遊粉じん調査

浮遊粉じんによる大気の汚染状況を把握するため、平成17年度は、その重金属成分等の調査を2市の固定発生源周辺で行うとともに、大分市の委託を受けて同市内の一般環境等で行った。

3 特定化学物質調査

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、平成12年度から環境大気、公共用水域水質(河川、海域及び湖沼)、底質(河川、海域及び湖沼)、地下水及び土壌のダイオキシン類の分析を行っている。平成17年度は、行政検査によるものが65検体であった。

4 大気汚染及び発生源の常時監視

大気汚染状況の常時監視を6市1町の7か所でオンラインシステムで行っている。測定項目は、SO₂、NO₂、SPM、O_x及び風向・風速である。また、大分市の主要7企業について硫黄酸化物量及び窒素酸化物量をオンラインで常時監視している。

5 交通環境・一般環境の大気測定調査

常時監視測定局の設置されていない道路沿道などの地域の大気汚染物質濃度 (SO₂、NO₂、SPM、CO、O_x) の実態を把握するため、大気環境測定車により調査を行っている。平成17年度は、3市1町で調査を行った。なお、大気環境測定車は、平成15年度末に普通車タイプで天然ガスを燃料とする低公害車に更新した。

6 悪臭物質等調査

平成17年度は、悪臭等防止対策の資料とするため、1町の旧産業廃棄物最終処分場のアンモニア、硫黄化合物等の調査を行った。

7 国設酸性雨測定所の管理運営

酸性雨による大気汚染の実態を把握するため、環境省の委託を受け、平成6年度から、竹田市久住町の阿蘇くじゅう国立公園の区域内に設置された国設

酸性雨測定所の管理運営を行っている。その中で、平成17年度も引き続き、同所の雨水及びガス・エアロゾルのpH測定と成分分析を行った。

8 環境放射能調査

放射能のバックグラウンドを測定し、環境放射能の水準を把握するため、文部科学省の委託を受け、昭和62年度から調査を行っている。平成17年度も引き続き、定時降水中の線や、モニタリングポスト及びサーベイメーターにより空間線量率の測定を行うとともに、大気浮遊じん、降下物、土壌、野菜、牛乳等の線量を測定し、環境中に存在する放射性核種の調査を行った。

9 調査研究

酸性雨に関し、県内における酸性雨の実態と推移を把握し、発生メカニズムを解明することを目的として、昭和60年度から継続的に調査研究を行っている。平成17年度は、環境省の委託を受けて実施している竹田市久住町のほか、大分市、日田市の雨水のpH測定と成分分析を行った。また、特定化学物質に関し、これまでの分析データをもとにダイオキシン類の同族体・異性体組成を解析し、ダイオキシン類の汚染実態を把握するとともに汚染由来を推定した。

表1 平成17年度業務実績

項 目	区 分	検 体 数	成 分 数
総 件 数		748	6,110
◎行政検査			
有害大気汚染物質調査		297	1,012
浮遊粉じん調査		24	120
ダイオキシン類調査		65	2,535
交通環境・一般環境調査		4	27
悪臭物質等調査		7	49
小 計		397	3,743
◎委託業務検査			
浮遊粉じん調査 (大分市)			
一般環境		59	590
交通環境		14	14
酸性雨調査 (環境省)		40	400
環境放射能調査 (文部科学省)		125	175
小 計		238	1,179
◎調査研究			
酸性雨調査		111	1,110
ダイオキシン類調査		2	78
小 計		113	1,188

(5) 水質担当

水質担当は、水質汚濁防止法に基づく公共用水域及び地下水の水質測定、工場・事業場の排水監視のための水質測定、産業廃棄物最終処分場に関する水質測定、水環境保全に係る調査研究等を主たる業務としている。

1 公共用水域及び地下水の水質測定

公共用水域の水質測定は、昭和46年度から測定計画に基づいて実施している。平成17年度は県担当分の39河川(54地点)、2湖沼(6地点)、8海域(56地点)において環境基準項目35項目(生活環境項目(9項目)及び健康項目(26項目))、要監視項目(22項目)、水生生物保全項目(4項目)特定項目(1項目)、特殊項目(6項目)及びその他項目(10項目)について年4~12回の測定を行った。

また、地下水の水質測定は、測定計画に基づき県担当分の92地点(井戸)において環境基準項目(26項目)、要監視項目(22項目)及びその他項目(6項目)について年1~2回の測定を行った。

2 瀬戸内海広域総合水質調査

本調査は、瀬戸内海関係府県が環境省の委託を受け、昭和47年度から実施しているもので、平成17年度は、春、夏、秋、冬の年4回にわたり大分県地先海域の14地点の表層及び底層の生活環境項目、クロロフィル-a、TOC、栄養塩類、プランクトン等について調査を行った。

3 海水浴場水質調査

県下の主要海水浴場(年間利用者数が、おおむね1万人以上)の水質の現況を把握するとともに、その結果を公表して住民の利用に資することを目的として、昭和52年度から実施しており、平成17年度は8箇所について、微生物担当、別府県民保健福祉センター及び佐伯県民保健福祉センターと分担し、遊泳期間前2回、遊泳期間中1回調査を実施した。

調査結果の判定は、各海水浴場とも適又は可で不適の箇所は無かった。

4 工場・事業場の排水監視に伴う水質測定

水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく規制対象事業場の排水監視のため、平成17年度は、生活環境項目、健康項目等について、延421箇所の事業場排水の水質測定を行った。

このうち排水基準違反事業場は11事業場で、それらの違反項目ごとの内訳はpH 5、BOD 3、COD 2、SS 1、T-P 1事業場であった。

これらの違反事業場に対しては、行政指導等により改善がなされている。

5 産業廃棄物調査

平成17年度は、県が指導・監督を行っている産業廃棄物の最終処分場から排出される排水、滲出水及び監視用井戸水について、金属等の有害物質を中心に、67検体、1,318成分の水質測定を行った。

6 未規制化学物質水質調査

化学物質により健康に影響を受けることを未然に防止するため、海域及び河川における未規制化学物質(有機スズ化合物、ノンルフェノール及び4-オクチルフェノール)の環境中の残留レベルを測定した。

7 調査研究

1) 芹川ダムの水質改善に関する研究

平成15年度から17年度の3ヵ年にわたり、大分川水系の芹川ダムにおいて、水質、沈降物質、底泥、底生生物及びプランクトンを採取し、水質改善に関する基礎資料収集のための調査を行った。

2) 瀬戸内海環境情報基本調査

本調査は、閉鎖性海域である瀬戸内海の水質保全を目的に、瀬戸内海水環境研会議が環境省から委託を受けて、平成13年度から17年度までの5ヵ年で、瀬戸内海における底質・底生生物の現況調査及び沿岸域における環境情報の収集解析の調査を行った。

平成17年度は、瀬戸内海水環境研会議の構成員である瀬戸内海沿岸11府県の試験研究機関と分担して、瀬戸内海の13海域、425定点における底質の調査結果の解析を行った。

表1 平成17年度業務実績

項 目	区 分	検 体 数	成 分 数
総 件 数		2,592	21,472
◎行政検査			
測定計画による調査		1,765	15,173
広域総合調査		112	1,400
海水浴場調査		108	216
事業場監視調査		421	2,328
産業廃棄物		67	1,318
未規制化学物質調査		14	28
その他（旧廃止鉱山排水等調査）		12	69
小 計		2,499	20,532
◎依頼検査			
企業局工業用水調査		12	93
小 計		12	93
◎調査研究			
水質汚濁の改善に関する研究		81	847
小 計		81	847

8

研 修 状 況

(1) 研修生の受入れ状況

研 修 名	所 属	研 修 生	期 間	担 当 部
校外実習	大分臨床検査技師専門学校	櫛山 裕子	2005. 6. 1 ~ 6.30	微生物部
校外実習	大分臨床検査技師専門学校	藤岡 尚文	2005. 7. 1 ~ 7.29	微生物部
食品理化学（保存料）検査	大分市保健所	佐藤 貴之 井上 桂子	2005. 7.12 ~ 7.14	化学部
専門高校生のインターンシップ	県立鶴崎工業高等学校	1年生14人	2005. 7.13 ~ 7.14	企画・特定化学物質部、 化学部、微生物部、 大気部、水質部
専門高校生のインターンシップ	県立大分工業高等学校	1年生25人	2005.12.13 ~ 12.14	企画・特定化学物質部、 化学部、水質部
アスベスト分析研修	(社)大分県薬剤師会 検査センター	職員 1人	2005. 8.23	大気部

(2) 研修生派遣状況

研 修 内 容	派 遣 先	派 遣 職 員		期 間
		所 属	氏 名	
石綿測定技術者研修	(財)労働科学研究所	大気部	藤原 信子	2005. 9. 5 ~ 9. 6
環境放射能分析研修（環境放射線データベース活用の基礎）	(財)日本分析センター	大気部	山下 佳史	2005.10.12 ~ 10.13
感染症発生動向調査における集計等システム研修会	国立感染研究所	微生物部	小河 正雄	2006. 3. 9 ~ 3.10
ポジティブリスト対策 LC/MS/MSセミナー	アプライドバイオシステムズジャパン(株)	化学部	曾根 聡子	2006. 3.16 ~ 3.17